環境・農水常任委員会　県内行政調査

１　調 査 日　　令和６年７月24日（水）

２　調査の概要

（１）イカリファーム（近江八幡市野村町）

　滋賀県では、「県民みんなで創る 滋賀の『食と農』を通じた『幸せ』」を基本理念に、2030年の姿として、経済活動としての農業の競争力を高めることや、農業と関わる「人のすそ野」を拡大することを目指しており、具体的には農地の大規模化による経営力の向上、将来の農業の中核を担う人材の確保などが課題となっている。

　イカリファームは、担い手不足の土地を積極的に受託し、麦、米、大豆等の生産から流通販売まで手掛ける大規模土地利用法人であり、生産管理ツールを導入するなどして効率性を高め、経営力の向上に取り組んでいる。

　ついては、今後の委員会審議の参考とするべく、生産、流通、販売促進に向けた取り組みと課題について調査を行った。また、イカリファームの従業員の皆さんと、農業人材の確保をテーマとして意見交換を行う県民参画委員会を実施した。

（２）湖西浄化センター（大津市苗鹿）

　滋賀県では、平成31年３月に策定した第五次滋賀県環境総合計画において、琵琶湖をとりまく環境の恵みといのちを育む持続可能で活力あふれる循環共生型社会を目指しており、「気候変動への対応・環境負荷の低減」を政策の柱の一つとして、循環型社会の実現に取り組んでいる。

　そうした中、これまで下水道処理施設では、毎日大量に発生する汚泥について、多くのエネルギーを費やして焼却処分をしていたが、循環型社会の実現の観点から、汚泥を燃料化して有効利用する取り組みが進められているところである。

　ついては、汚泥燃料化施設の現状と今後の課題について調査を行った。